

事業報告書

平成 26 年度 事業報告書

I 公益目的事業

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 号)

(1) 長期貸付

① 大雪災害関連事業分

貸付時期	貸付額	資金内訳		貸付先
		全国資金	本協会資金	
3 月	512,100,000 円	0 円	512,100,000 円	7 市 1 町 1 組合
計	512,100,000 円	0 円	512,100,000 円	7 市 1 町 1 組合

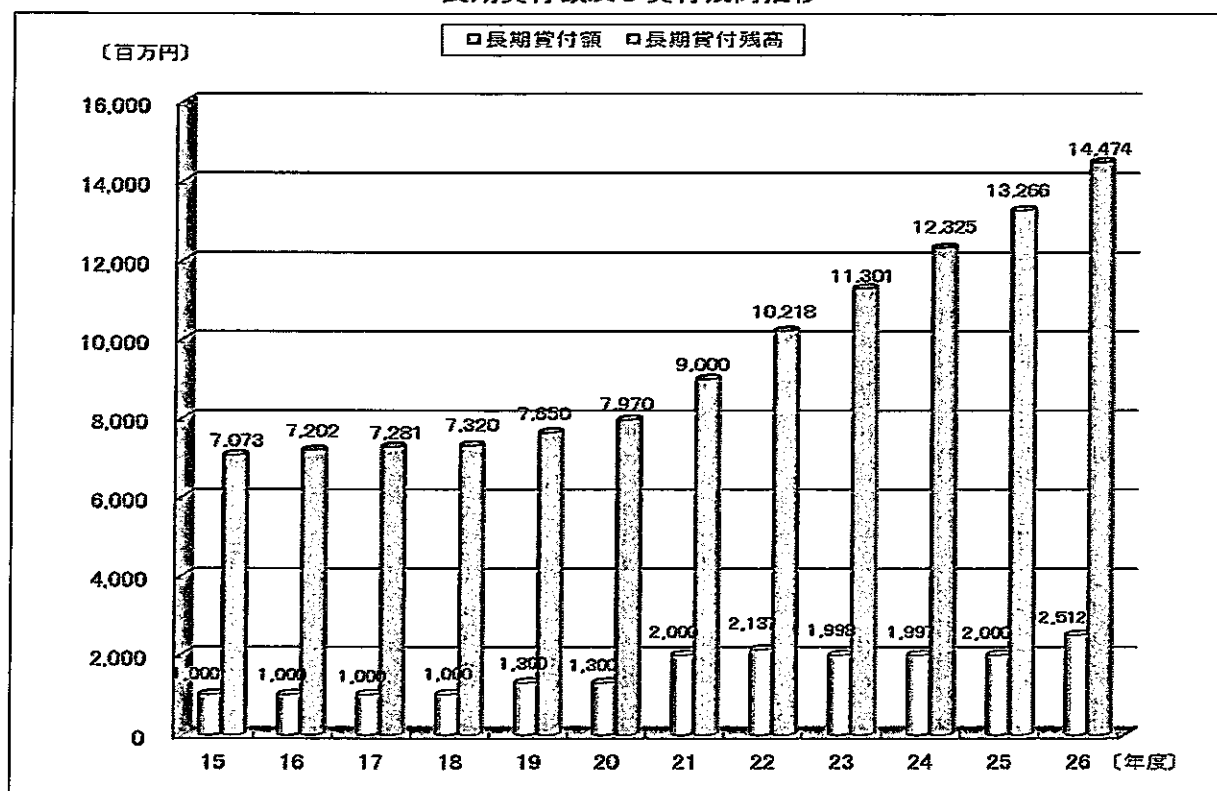
② 通常分(市町村等の施設整備等)

貸付時期	貸付額	資金内訳		貸付先
		全国資金	本協会資金	
5 月	887,100,000 円	300,000,000 円	587,100,000 円	5 市
3 月	1,112,900,000 円	200,000,000 円	912,900,000 円	7 市 2 組合
計	2,000,000,000 円	500,000,000 円	1,500,000,000 円	8 市 2 組合

(2) 短期貸付

貸付額 なし

長期貸付額及び貸付残高推移



平成 26 年度長期貸付【大雪災害関連事業分】額一覧表

貸付日	平成 27 年 3 月 25 日
利率	無利子
償還期限	平成 32 年 3 月 24 日 (5 年)
うち据置期間	平成 28 年 3 月 24 日 (1 年)
償還方法	半年賦元金均等償還

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲府市	防災	小規模治山事業	2,400		2,400	
大月市	防災	河川改修事業	13,700		13,700	
甲斐市	合併	消防ポンプ自動車整備事業	17,900		17,900	
北杜市	緊急	消防ポンプ自動車等整備事業	79,400		79,400	
上野原市	緊急	防災支援センター等整備事業	115,200		115,200	
山梨市	公共	急傾斜地崩壊対策事業	3,800		3,800	
甲州市	緊急	防災行政無線整備事業	14,900		14,900	
市計(7市)			247,300		247,300	
市川三郷町	緊急	消防団拠点施設整備事業	1,400		1,400	
町計(1町)			1,400		1,400	
峡北広域行政事務組合	緊急	高規格救急自動車整備事業	27,000		27,000	
"	緊急	消防ポンプ自動車整備事業	31,000		31,000	
"	緊急	新庁舎整備事業	205,400		205,400	計 263,400
一部事務組合計(1組合)			263,400		263,400	
合計			512,100		512,100	・貸付市町村 7市1町 1組合

※起債区分 【防災】：一般単独事業(防災対策事業) 【緊急】：一般単独事業(緊急防災・減災事業) 【公共】：公共事業等
【合併】：旧合併特例事業(旧市町村合併特例事業)

平成26年度長期貸付（5月分）額一覽表

貸付日	平成26年5月27日		
利率	年0.1%（下限）	年0.3%	年0.4%
償還期限	平成31年3月24日（5年）	平成38年3月24日（12年）	平成41年3月24日（15年）
うち据置期間	平成27年3月24日（1年）	平成28年3月24日（2年）	平成29年3月24日（3年）
償還方法	半年賦元金均等償還		

15年償還（うち3年据置）（単位：千円）

市町村名	起債区分 （※）	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
富士吉田市	社会	保育園建替事業	87,000		87,000	
南アールプス市	施設	消防ポンプ自動車等整備事業	29,200		29,200	※5年償還
上野原市	合併	林道整備事業	3,900		3,900	
〃	合併	駅周辺整備事業	3,900		3,900	
〃	合併	地域用水環境整備事業	14,200		14,200	
〃	合併	交差点整備事業	2,000		2,000	
〃	合併	農業基盤整備事業	2,800		2,800	
〃	合併	保育園建替事業	116,800	64,100	52,700	計143,600
山梨市	合併	道路整備事業	18,200		18,200	
〃	合併	ごみ処理施設整備事業	15,100		15,100	
〃	合併	農業基盤整備事業	29,100		29,100	計62,400
甲州市	合併	消防団拠点施設整備事業	21,600		21,600	
〃	合併	消防団拠点施設整備事業	30,200		30,200	
〃	合併	学校給食センター建設事業	166,000		166,000	
〃	合併	防災行政無線整備事業	235,900	235,900		
〃	合併	消防ポンプ自動車等整備事業	22,500		22,500	

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲 州 市	合併	小学校大規模改修事業	10,700		10,700	
"	合併	小中学校プール改修事業	12,600		12,600	
"	合併	学校給食搬入設備改修事業	5,900		5,900	
"	合併	体育館改修事業	12,500		12,500	
"	合併	体育館内部大規模改修事業	33,400		33,400	
"	合併	小中学校トイレ改修事業	3,000		3,000	
"	合併	B&G 海洋センター改修事業	6,400		6,400	
"	合併	小中学校エアコン設置事業	4,200		4,200	計 564,900
市 計 (5市)			887,100	300,000	587,100	
合 計			887,100	300,000	587,100	・貸付市町村 5市
5年償還 (うち1年据置)			計 29,200		29,200	
12年償還 (うち2年据置)			計 230,600	64,100	166,500	
15年償還 (うち3年据置)			計 627,300	235,900	391,400	

※起債区分 【社会】：社会福祉施設整備事業債

【合併】：旧合併特例事業債 (旧市町村合併特例事業・旧市町村合併推進事業)

【施設】：施設整備事業債 (一般財源化分)

平成26年度長期貸付【通常分(3月分)】額一覧表

貸付日	平成27年3月25日		
利率	年0.1% (下限)	年0.1% (下限)	年0.2%
償還期限	平成32年3月24日(5年)	平成39年3月24日(12年)	平成42年3月24日(15年)
うち据置期間	平成28年3月24日(1年)	平成29年3月24日(2年)	平成30年3月24日(3年)
償還方法	半年賦元金均等償還		

15年償還(うち3年据置)(単位:千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲府市	補助	耐震性貯水槽整備事業	22,100		22,100	
"	単独	消火栓設置事業	7,000		7,000	
"	防災	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	19,300		19,300	
"	防災	小規模治山事業	4,800		4,800	計53,200
韭崎市	防災	可搬式小型動力ポンプ整備事業	2,200		2,200	
南アルプス市	合併	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車等整備事業	28,600		28,600	
甲斐市	合併	道路整備事業	7,200		7,200	※5年償還
"	合併	道路整備事業	24,400		24,400	計31,600
上野原市	緊急	消防救急デジタル無線、消防指令センター整備事業	259,300		259,300	
"	合併	林道整備事業	2,300		2,300	
"	合併	駅周辺整備事業	6,900		6,900	
"	合併	交差点改良事業	32,300		32,300	
"	合併	農業基盤整備事業	3,600		3,600	計304,400
山梨市	合併	道路整備事業	46,300		46,300	
"	合併	ごみ処理施設整備事業	22,700		22,700	
"	合併	農業基盤整備事業	70,300		70,300	計139,300

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	貸付額	資金内訳		備考
				全国資金	本協会資金	
甲州市	合併	小中学校プール改修事業	4,500		4,500	
"	合併	学校給食搬入設備改修事業	71,500		71,500	
"	合併	小中学校トイレ改修事業	4,400		4,400	
"	合併	小中学校エアコン設置事業	95,200		95,200	計 175,600
市 計 (7市)			734,900		734,900	
甲府地区広域 行政事務組合	単独	消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等整備事業	82,500		82,500	
東山梨行政事 務組合	緊急	消防救急デジタル無線整備事業	295,500	200,000	95,500	
一部事務組合計 (2組合)			378,000	200,000	178,000	
合 計			1,112,900	200,000	912,900	・貸付市町村 7市 2組合
5年償還 (うち1年据置)			計 7,200		7,200	
12年償還 (うち2年据置)			計 766,400	200,000	566,400	
15年償還 (うち3年据置)			計 339,300		339,300	

※起債区分 【補助】：一般補助施設整備等事業 【単独】：一般単独事業 (一般事業) 【防災】：一般単独事業 (防災対策事業)

【合併】：旧合併特例事業 (旧市町村合併特例事業) 【緊急】：一般単独事業 (緊急防災・減災事業)

長期貸付貸付残高一覧表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

市 町 村 名	貸 付 額	市 町 村 名	貸 付 額
甲 府 市	958,710,000	南 部 町	0
富 士 吉 田 市	202,108,334	富 士 川 町	288,391,670
都 留 市	634,495,004	昭 和 町	0
大 月 市	99,695,002	道 志 村	8,320,000
韭 崎 市	114,590,000	西 桂 町	15,240,000
南アルプス市	187,300,000	忍 野 村	0
甲 斐 市	1,256,896,672	山 中 湖 村	0
笛 吹 市	836,236,672	鳴 沢 村	0
北 杜 市	2,852,795,052	富士河口湖町	54,520,000
上 野 原 市	944,890,000	小 菅 村	0
山 梨 市	1,530,428,336	丹 波 山 村	0
甲 州 市	2,204,480,012	町 村 計	691,268,358
中 央 市	202,801,676	甲府地区広域行政事務組合	606,650,000
市 計	12,025,426,760	東 山 梨 行政事務組合	295,500,000
市 川 三 郷 町	324,516,688	峡北広域行政事務組合	783,290,000
早 川 町	0	峡南広域行政事務組合	71,720,000
身 延 町	280,000	一部事務組合計	1,757,160,000
-貸付市町村 13市6町村4組合		合 計	14,473,855,118

※全国協会資金残高 3,977,696,670円

本協会資金残高 10,496,158,448円

2 市町村振興宝くじ交付事業(定款第4条第2号)

1 オータムジャンボ宝くじ発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 390億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	114,197,616 枚	34,259,284,800 円	6.85%減
山梨県	930,199 枚	279,059,700 円	5.09%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金
概 算 交 付 額	140,912,477
追 加 交 付 額	23,493,456
時効金交付額	7,571,207
計	171,977,140(A) 前年比 13.3%減

2 市町村交付金

・ 収益金交付金 171,977,140 円(A)

・ 25 年度繰越額 32,037 円

計 172,009,177 円(B)

(市町村交付金交付規程及び市町村交付金交付細則に基づき算出)

↓

171,996,000 円(C)

○ 次年度繰越額

・ 交付金残額 13,177 円(B)-(C)

・ 利息収入 13,962 円

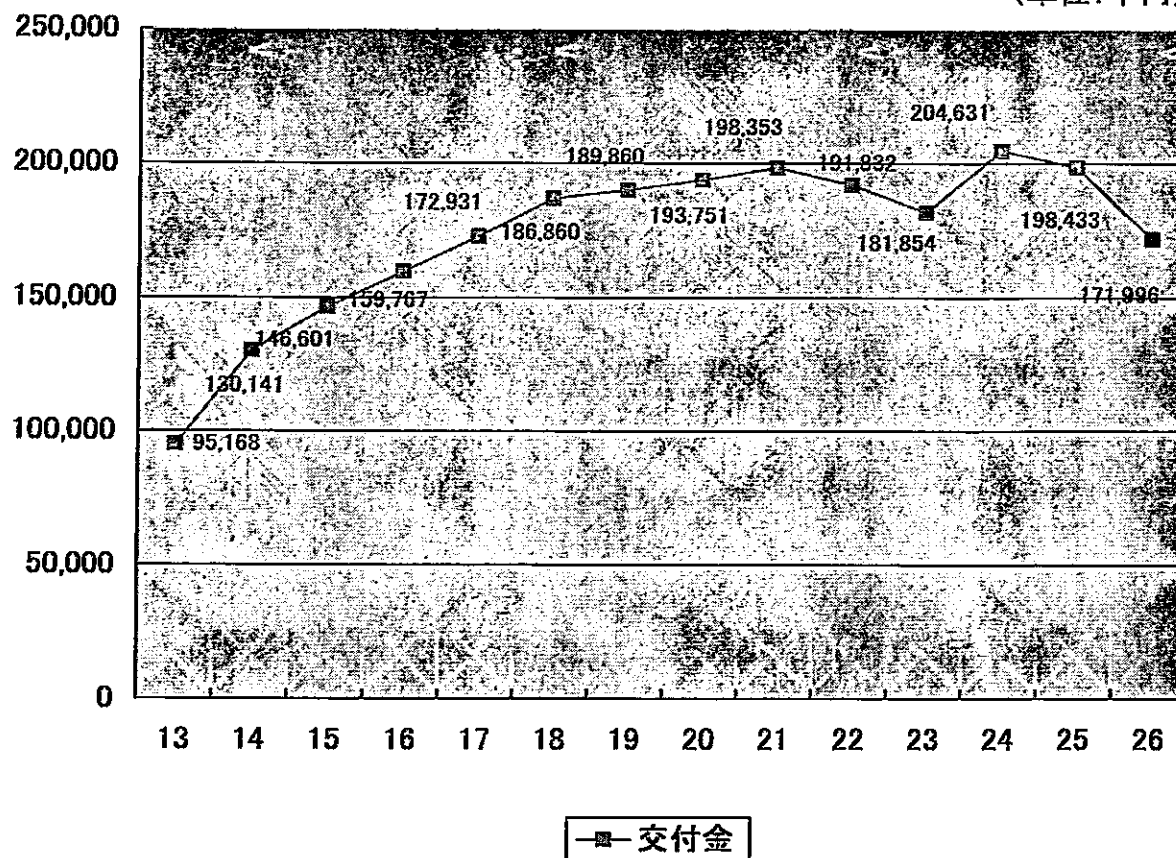
計 27,139 円

平成26年度新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)市町村交付額
(配分割合:均等割40% 人口割60%)

単位:円

市町村名	均等割(40%)	人口 (22年国調)	人口割(60%)	計	交付額
甲府市	2,633,438	198,992	23,795,232	26,428,670	26,428,000
富士吉田市	1,190,374	50,619	6,052,961	7,243,335	7,243,000
都留市	1,190,374	33,588	4,016,414	5,206,788	5,206,000
大月市	1,190,374	28,120	3,362,557	4,552,931	4,552,000
韮崎市	1,190,374	32,477	3,883,562	5,073,936	5,073,000
南アルプス市	4,761,496	72,635	8,685,609	13,447,105	13,447,000
甲斐市	3,094,972	73,807	8,825,755	11,920,727	11,920,000
笛吹市	7,142,244	70,529	8,433,776	15,576,020	15,576,000
北杜市	8,094,543	46,968	5,616,379	13,710,922	13,710,000
上野原市	2,380,748	27,114	3,242,261	5,623,009	5,623,000
山梨市	3,571,122	36,832	4,404,328	7,975,450	7,975,000
甲州市	3,571,122	33,927	4,056,951	7,628,073	7,628,000
中央市	3,571,122	31,322	3,745,448	7,316,570	7,316,000
市計	43,582,303	736,930	88,121,233	131,703,536	131,697,000
市川三郷町	3,571,122	17,111	2,046,114	5,617,236	5,617,000
早川町	1,190,374	1,246	148,995	1,339,369	1,339,000
身延町	3,094,972	14,462	1,729,349	4,824,321	4,824,000
南部町	1,904,598	9,011	1,077,525	2,982,123	2,982,000
富士川町	2,380,748	16,307	1,949,972	4,330,720	4,330,000
昭和町	1,190,374	17,653	2,110,925	3,301,299	3,301,000
道志村	1,190,374	1,919	229,472	1,419,846	1,419,000
西桂町	1,190,374	4,541	543,008	1,733,382	1,733,000
忍野村	1,190,374	8,635	1,032,563	2,222,937	2,222,000
山中湖村	1,190,374	5,324	636,638	1,827,012	1,827,000
鳴沢村	1,190,374	2,964	354,432	1,544,806	1,544,000
富士河口湖町	3,556,506	25,471	3,045,793	6,602,299	6,602,000
小菅村	1,190,374	816	97,576	1,287,950	1,287,000
丹波山村	1,190,374	685	81,911	1,272,285	1,272,000
町村計	25,221,312	126,145	15,084,273	40,305,585	40,299,000
合計	68,803,615	863,075	103,205,506	172,009,121	171,996,000

オータムジャンボ宝くじ市町村交付金推移 (単位:千円)



3 市町村職員人材育成事業(定款第4条第3号)

(1) 第19回地方行財政セミナー開催

平成26年7月18日 山梨県自治会館 講堂 (115人出席)

◇ 「世界が認める東京ディズニーリゾートのおもてなし
～一流の人材を育てる法則～」

講師 JS パートナー代表取締役

元東京ディズニーランド教育研修担当 福島 文二郎 氏

(2) 第30回山梨県市町村自治講演会の開催

平成27年2月5日 山梨県自治会館 講堂 (196人出席)

◇ 「世界の動きと日本の進路」

講師 京都大学名誉教授

中西 輝 政 氏

(3) 第 15 回市町村職員先進施策調査研修の開催

先進的な施策を実施している市区町村等をテーマ別に次のとおり調査研修を行った。

なお、研修参加者のレポートを取りまとめた「研修報告書」を作成し、市町村等へ配付した。

コース	研修期間	研修先	参加市町村 及び人員
空き家の適正管理	H26.8.6～7	◇埼玉県川島町 平成 23 年 4 月に川島町空き家等の適正管理に関する条例を制定。 条例では、住民からの情報提供や実態調査により、管理不全の状況にあると町長が認めた場合、指導及び勧告を行うことを規定している。従わない場合、氏名等の公表など制裁的措置も盛り込まれている。 一方、空き家バンク制度を創設し、空き家等を有効活用し、定住の促進を図るとともに地域の活性化に積極的に努めている。 ◇埼玉県所沢市 平成 22 年 10 月、全国で初めて空き家に特化した条例を制定。所沢市空き家等の適正管理に関する条例は、空き家の所有者に対して、その適切な管理を義務づけ、履行されずに空き家が管理不全な状態にある場合は、市長が所有者に対して指導や命令を行うことを規定している。従わない場合、その氏名等を公表するなどの制裁的措置も盛り込み一定の成果を収めている。	甲府市(3) 南アルプス市(2) 甲斐市(3) 笛吹市(2) 計 10 名
子育て支援	H26.10.29～30	◇千葉県浦安市 子育てに関する相談をワンストップサービスで対応するとともに、保護者が育児の悩みを気軽に相談することができるよう、子育て支援者としての知識と教養をもった市民を「子育てケアマネジャー」として養成し、面談・電話による相談窓口を 2 か所設け、子育ての不安やストレス解消、児童虐待の予防に取り組んでいる。 また、市民提案の協働事業として、「保育室ゆるり」を開設、生後 4 か月から 2 歳までの乳幼児を対象に、利用目的に制限を設けず週 1～3 日の定期保育又は単発での一時保育・緊急保育を実施。在宅子育て家庭の育児負担軽減や保育事業の待ち状況の緩和、更に既存事業では対応が困難な市民ニーズにも柔軟に対応している。 ◇栃木県大田原市 「大田原市子育て支援基金」は、行政、市民、市内販売店が一体となって子育てを支援するために生まれた制度である。市が発行する「子育てチケット」(金券)を市民が購入、市内販売店で利用すると、販売額の 2%を基金に積立て、幼児の法定外予防接種の補助の一部に充てられている。 また、母親の育児不安の解消が児童虐待の防止につながることを重視し、乳児家庭全戸訪問事業においてエジンバラ産後うつ病質問票を導入。出産後の母親の精神状態を点数化し、早期の対応ができるようになっている。	甲府市(2) 富士吉田市 笛吹市 忍野村(2) 計 6 名

人事評価制度の運用	H26.11.6～7	◇長野県松川町 平成 19 年度から管理職及び一般職で実施。目標管理による「業績評価」と減点方式を基本とする「能力評価」の 2 本立てで評価。評価結果は昇給・勤勉手当・昇任・分限処分・降格等へ反映している。評価基準等の明示、評価者訓練、自己申告、面談、結果開示、苦情対応を実施。管理職と職員組合役員（オブザーバ参加）等で構成する職員人材育成推進委員会により制度検討を行うとともに、毎年度、職員アンケートを実施し、情報共有と意見聴取の機会を確保している。 ◇愛知県豊田市 平成 11 年度から職種別に上位職から導入し、平成 18 年度から全職員を対象とし実施。豊田市の目標管理型人事考課の特色は、単なるアセスメントツールとしてのみでなく、政策実行のための組織マネジメントツールとして運用。組織目標に沿って個人が目標設定し、その目標の難易度と達成度で業績考課を行っている。考課結果は全て得点化でき、賞与・昇任・昇給へ反映させ、職員のインセンティブを高めている。目標設定は、困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認め、仮に目標が未達成であっても減点しない「加点主義制度」とする等、自ら考え行動していける『自律的考勤人』の育成を推進するため、制度をどう生かし人材育成につなげていくのか、他の人事・研修システムと連動しながら取り組んでいる。	甲府市 南アルプス市(2) 笛吹市(2) 甲州市(2) 市川三郷町 山中湖村 富士五湖広域 行政事務組合 計 10 名
移住・交流促進	H26.11.25～26	◇長野県飯田市 UI ターン希望者、新規卒者の就業・定住を図るため、平成 18 年度から「結いターンキャリアデザイン室」を設置し、プロモーション戦略による PR をはじめ、UI ターン相談会の開催、ハローワーク等関係機関と連携による人材誘導などに取り組んでいる。また、都市農村交流が盛んに行われ、都市住民が農村に出向いて農作業を体験する「ワーキングホリデー」を平成 10 年から実施し、新規就農や定住の促進に繋がっている。 ◇長野県駒ヶ根市 平成 23 年度に、移住者、民間企業、行政の三者連携で市への移住について支援する「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」を設立。東京・大阪・名古屋で移住者の体験談を聞く「I ターンセミナー&相談会」、市内案内・物件見学、移住者との座談会などを行う「駒ヶ根体感プラン」、一定期間滞在する「お試し滞在」を開催。不動産業者を通じ、市内の不動産物件情報をまとめた「信州駒ヶ根物件情報」を発行。また、就農を希望する移住者のための「新規就農準備校」を開催するなど、移住者、民間企業、行政が連携し、移住・定住施策を実施している。	甲府市(2) 富士吉田市(2) 大月市(2) 笛吹市 山梨県市町村 総合事務組合 計 8 名
計			34 名

(4) 山梨県市町村職員研修所の研修事業に対する助成

山梨県市町村総合事務組合(山梨県市町村職員研修所)が実施する市町村職員の研修事業に対して 5,000,000 円(交付決定額)助成金を交付した。

(5) 山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議員会及び山梨県町村議会議員会の研修事業に対する助成

山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議員会及び山梨県町村議会議員会がそれぞれ行う研修事業に対して、次のとおり助成金を交付した。

山 梨 県 市 長 会	1,000,000 円
山 梨 県 町 村 会	1,000,000 円
山 梨 県 市 議 会 議 員 会	700,000 円
山 梨 県 町 村 議 会 議 員 会	700,000 円
計	3,400,000 円

(6) 公益財団法人全国市町村研修財団(市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所)及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講者に対する助成

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターの研修受講者に対して助成金を交付した。

- | | | |
|--|--------|-----------|
| ① 市町村職員中央研修所研修経費助成金 | 計 42 名 | 742,100 円 |
| (研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成) | | |
| ② 全国市町村国際文化研修所研修経費助成金 | 計 21 名 | 172,900 円 |
| (研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等については全額助成) | | |
| ③ 一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金 | 計 9 名 | 542,300 円 |
| (研修経費の 2/3) | | |

平成 26 年度市町村職員中央研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 体系	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
政策	市町村議会議員「特別セミナー」	甲府市 (2)	2	20,000
	監査委員セミナー	甲府市	1	7,300
	管理職のための「災害に強い地域づくり特別講座」	笛吹市	1	7,000
制度	地方自治制度 (研修講師養成)	甲府市、富士吉田市、甲府地区 広域行政事務組合、富士吉田市 外二ヶ村恩賜県有財産保護組 合	4	104,400
	地方公務員制度 (研修講師養成)	甲府地区広域行政事務組合	1	25,600
	法令実務 B (応用)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有 財産保護組合	1	29,400
	住民行政事務	富士吉田市	1	19,400
	住民税課税事務	甲府市、富士吉田市、北杜市	3	78,000
	固定資産税課税事務 (土地)	富士吉田市、北杜市	2	49,400
	固定資産税課税事務 (家屋)	甲府市、南アルプス市	2	47,400
	市町村税徴収事務	甲府市、富士吉田市、笛吹市	3	81,500
	使用料等の滞納債権の回収強化	富士吉田市	1	12,400
	公共施設の有効活用 (大量更新への 対応)	南アルプス市、笛吹市	2	21,800
	自治体経営短期セミナー	富士川町	1	4,900
	地域ブランドの発信	笛吹市	1	19,400
	超高齢社会の地域づくり (地域機 能の計画的な配置)	南アルプス市	1	10,900
	農山漁村地域の活性化	笛吹市	1	10,900
	高齢者福祉と介護保険	南アルプス市	1	19,400
	生活保護と自立支援対策	甲府市	1	10,900
	文化・芸術の活用による地域づくり	笛吹市	1	10,900
	選挙事務	都留市	1	19,400

※ 体系	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
制度	議会事務	甲府市、南アルプス市、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	3	63,300
入門	法令実務 A (基礎)	富士吉田市、山梨県市町村総合事務組合 (2)、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合 (2)	5	54,500
	全国地域づくり人財塾	笛吹市 (2)	2	14,000
計 (市 32 名・町村 1 名・組合 9 名)			42	742,100

※体系欄 政策…政策篇 (対象者：市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)
制度…制度運用篇 (対象者：中堅職員)
入門…入門篇 (対象者：経験の少ない職員、新規採用職員)

平成 26 年度全国市町村国際文化研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 区分	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
国際	海外へ売り込め！地域資源を活用した 国際観光戦略	北杜市	1	7,000
	多文化共生の地域づくりコース	山梨県市町村総合事務組合	1	7,300
公共	事務事業評価の活用～実践上の課題と 対応～	山梨市	1	12,800
	行政経営システムの構築～行政評価を 活用したマネジメント～	甲府市、韮崎市	2	14,000
政策	自治体監査実務の基本	南アルプス市	1	10,900
	使用料等の債権回収	韮崎市	1	12,400
	新地方公会計制度の実務～財務 4 表の 作成～	山梨市	1	7,800
	全国地域づくり人財塾	甲府市、富士吉田市	2	14,000
首長	市町村議会議員研修「自治体決算の基 本と実践」	甲府市、大月市	2	21,000
	市町村議会議員研修「自治体予算を考 える」	甲府市	1	7,300
	市町村議会議員研修「自治体財政の見 方」	韮崎市(4)、南アルプス市(4)	8	58,400
	計（市 20 名・町村 0 名・その他 1 名）		21	172,900

※区分欄 国際…国際文化研修
 公共…公共政策技法研修
 政策…政策・実務研修
 首長…首長・議員等研修

平成 26 年度一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金交付一覧表

※1 コース	※2 部門	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
行政	建築	建築基準法（建築物の監視）	甲府市	1	69,800
		公共建築工事積算	甲府市	1	67,800
一般	施工	土木施工管理	甲州市	1	47,900
		土木技術のポイントA	甲州市	1	57,800
		土木技術のポイントB	甲州市	1	57,800
	都市	下水道	甲府市	1	59,200
		景観まちづくり	富士吉田市	1	64,400
		住民参加によるまちづくり	甲府市	1	55,800
	建築	建築物の維持・保全	甲府市	1	71,100
計（市 9 名・町村 0 名・組合 0 名）				9	542,300

※1 コース欄 行政…行政関係職員を対象とした研修（行政研修）
一般…行政・民間企業の両職員を対象とした研修（一般研修）

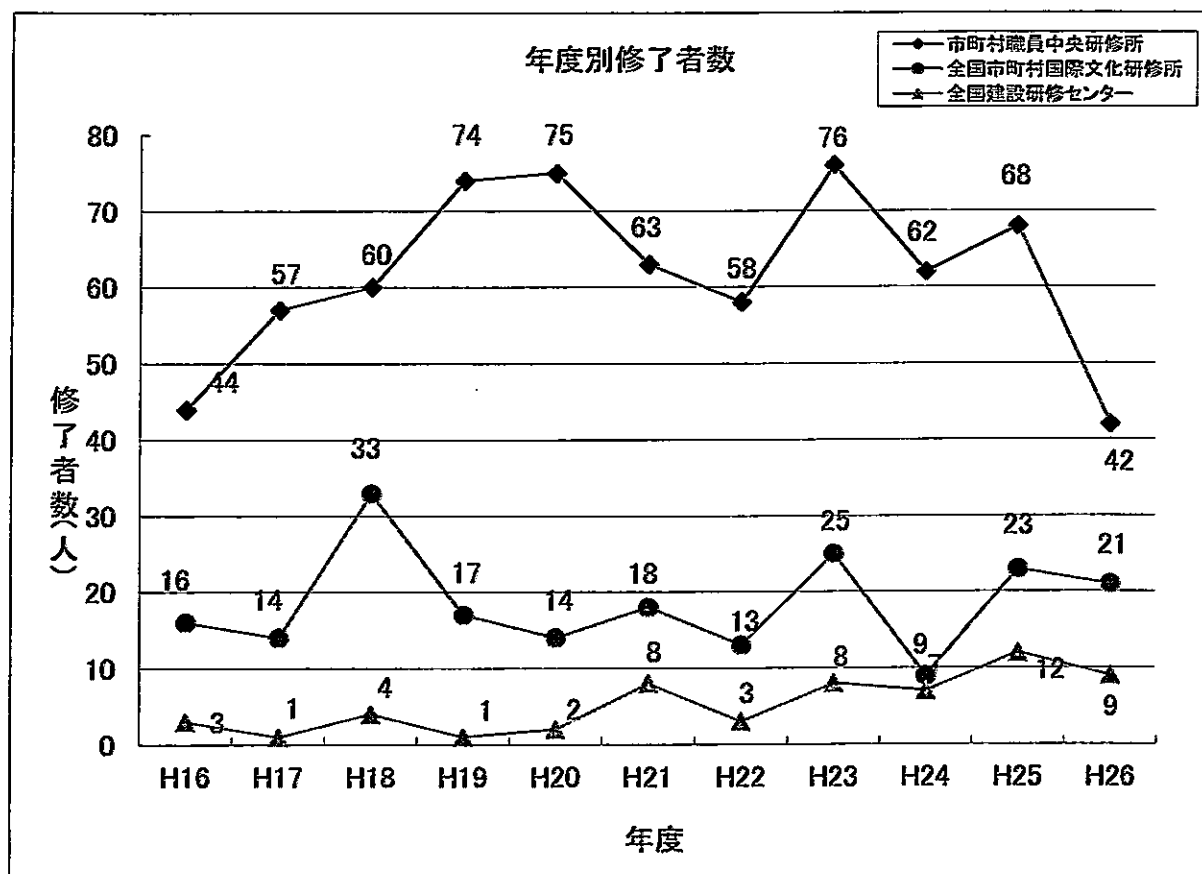
※2 部門欄 建築…建築
施工…施工管理
都市…都市

(参 考)

全国市町村研修財団(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所)及び
一般財団法人全国建設研修センター修了者数

(単位:人)

研修所名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市町村職員中央研修所	44	57	60	74	75	63	58	76	62	68	42
全国市町村国際文化研修所	16	14	33	17	14	18	13	25	9	23	21
全国建設研修センター	3	1	4	1	2	8	3	8	7	12	9



※全国建設研修センターは、平成21年度から助成。

年度別市町村職員中央研修所修了者一覧表

(単位:人)

年度 市町村	S62 ～ H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
甲府市	216	14	19	13	9	11	17	13	12	17	10	12	9	372
富士吉田市	39	5	6	7	6	4	4	12	10	7	6	6	7	119
都留市	14		1	2		1	2	3					1	24
大月市	17	2		2	1	3	1				1			27
韭崎市	25			2	20	8	11	9	5	3	5	6		94
南アルプス市	85	10	9	10	7	10	6	5	8	7	6	9	5	177
甲斐市	35	3		6	7	6	3	5	7	7	7	1		87
笛吹市	36	1				5	3	1	2	12	8	8	8	84
北杜市	43	1			1	17	14	7	5	7	3	9	2	109
上野原市	8						1	2	2		1	2		16
山梨市	25	3	4	7	3	2	3				2	1		50
甲州市	24	1			2				1	5				33
中央市	9	1												10
市計	576	41	39	49	56	67	65	57	52	65	49	54	32	1,202
市川三郷町	12	3	2	2	1	1	2	1						24
早川町	6													6
身延町	14	2			1	4	1							22
南部町	10													10
富士川町	16			1									1	18
昭和町	2											2		4
道志村	3	1	1		1	2				1	3			12
西桂町	4							2		1				7
忍野村	5										1			6
山中湖村	5	1												6
鳴沢村	3		1				1	1	2					8
富士河口湖町	12						2			3	3			20
小菅村	4	1												5
丹波山村	6													6
町村計	102	8	4	3	3	7	6	4	2	5	7	2	1	154
その他	23	4	1	5	1		4	2	4	6	6	12	9	77
合計	701	53	44	57	60	74	75	63	58	76	62	68	42	1,433

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は昭和62年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別全国市町村国際文化研修所修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H5 ~ H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
甲府市	23	6	3	8	2	2	3	4	2	5	2	5	4	69
富士吉田市	10		3									1	1	15
都留市	10	2	2	3	1		1							19
大月市	10	1	1		1					1	4	1	1	20
韮崎市	10	2	2	1	2	8	4	5		1		5	6	46
南アルプス市	8	1		1	1		1	1	3			2	5	23
甲斐市	9	1				2	1	1		5				19
笛吹市	14							1		1				16
北社市	19	1			13	4	1	4	2				1	45
上野原市	5	2												7
山梨市	13	2	1		1							3	2	22
甲州市	11										1			12
中央市	1	2	1											4
市計	143	20	13	13	21	16	11	16	7	13	7	17	20	317
市川三郷町	7													7
早川町	2						1	1						4
身延町	9		1	1	2							1		14
南部町	1		2											3
富士川町	8	1			1	1		1	2	3		2		19
昭和町	2	1								2	1	3		9
道志村	2													2
西桂町	4													4
忍野村	3													3
山中湖村	1													1
鳴沢村	0													0
富士河口湖町	4				8		1		4		1			18
小菅村	0									5				5
丹波山村	0													0
町村計	43	2	3	1	11	1	2	2	6	10	2	6	0	89
その他	4				1		1			2			1	9
合計	190	22	16	14	33	17	14	18	13	25	9	23	21	415

※1 市議会議員特別セミナー・町村議会議員特別セミナー受講者を含む。

※2 合計は平成5年度からの累計とする。

※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別一般財団法人全国建設研修センター修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
甲府市	2	1	4	1	1	3	1	2	2	4	5	26
富士吉田市	1						1	1	1		1	5
都留市						1				3		4
大月市												0
韭崎市												0
南アルプス市						1		4		1		6
甲斐市							1					1
笛吹市						1						1
北社市					1	2			2			5
上野原市												0
山梨市												0
甲州市								1	2	4	3	10
中央市												0
市計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	12	9	58
市川三郷町												0
早川町												0
身延町												0
南部町												0
富士川町												0
昭和町												0
道志村												0
西桂町												0
忍野村												0
山中湖村												0
鳴沢村												0
富士河口湖町												0
小菅村												0
丹波山村												0
町村計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他												0
合計	3	1	4	1	2	8	3	8	7	12	9	58

※1「その他」とは一部事務組合等である。

(7) 市町村調査研究事業

市町村職員が主体となって行う調査研究事業に対して、次のとおり 8 事業、計 2,246,313 円助成金（調査研究経費全額助成・300 千円限度）を交付した。

なお、研究グループの報告書は、本協会で閲覧をすることができる。

市町村調査研究事業助成金一覧表

(単位:円)

構成市町村	調査研究グループ	事業	助成額
甲府市	女性目線の政策形成プロジェクト女子カフェ	甲府のまちづくり調査研究事業	※300,000
都留市	都留市鳥獣被害対策研究会	都留市の鳥獣被害軽減のための調査研究	※300,000
	都留市健康づくり調査研究会	都留市健康づくり調査研究事業	※300,000
韭崎市	みんなで支えるまちづくり研究会	地域包括ケアシステム調査研究事業	※164,600
山梨市	山梨市フルーツの街づくり研究会	山梨市フルーツの街づくり調査研究事業	※300,000
甲州市	甲州市人口対策プロジェクト研究会	甲州市人口対策・無料情報誌発行事業に関する研究	※300,000
	新たな特産品開発プロジェクトチーム	甲州市の地域資源を活かした特産品開発の研究	※300,000
西桂町	西桂町地域包括ケア推進研究会	西桂町地域支援事業のあり方に関する調査研究事業	281,713
計	8 事業		2,246,313

※ 交付決定額

4 市町村振興共同助成事業(定款第 4 条第 4 号)

(1) 山梨県自治会館管理費助成

山梨県市町村総合事務組合へ山梨県自治会館の管理に要する経費のうち、3,000,000 円（交付決定額）助成金を交付した。

(2) 県民の日記念行事（市町村ときめき広場）への助成

県民の日記念行事（市町村ときめき広場）の設営経費等負担 2,000,000 円及び参加市町村へ交付金 873,286 円を交付した。

(3) 一般財団法人地域活性化センター年会費の助成

一般財団法人地域活性化センターの年会費を次のとおり助成した。

山梨県市長会 1,820 千円

山梨県町村会 980 千円

計 2,800 千円

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第5号)

○ 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」の発行

- ・市町村職員等で構成する編集委員会を設置し、年2回発行。(1回1,000部)
- ・市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会開催状況

年 月 日	場 所	議 題
H26. 6. 20	県自治会館 研修室3	1 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会について 2 委員長及び副委員長の選任について 3 平成26年度9月号(Vol.36)の編集内容等について 4 平成26年度9月号(Vol.36)の特集内容等について 5 平成26年度9月号(Vol.36)の発行までのスケジュールについて 以上承認
H26. 12. 11	県自治会館 視聴覚室	1 平成26年度9月号(Vol.36)の総括について 2 平成26年度3月号(Vol.37)の編集内容等について 3 平成26年度3月号(Vol.37)の特集内容等について 4 平成26年度3月号(Vol.37)の発行までのスケジュールについて 以上承認
H27. 3. 26		1 平成26年度「やまなし自治の風」の総括について 2 今後の「やまなし自治の風」について 以上承認

Ⅱ その他事業(法人会計)

1 市町村振興宝くじ発売対策

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ) 関係

〔PR期間 6月13日～7月25日(発売期間 7月4日～7月25日)〕

① 新聞掲載 山梨新報 7月4日、7月11日、7月18日(3回)

② ラジオCM(20秒)(山梨放送・FM富士) 7月4日～7月25日

計65本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(17市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、富士川町、身延町、南部町、昭和町、山中湖村

7月1日～7月31日(1ヶ月間)

④ 卓上用ミニのぼり旗(200枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑤ ポスター(1,000枚)を作成し、各市町村、市町村商工会、関係団体等へ配布

⑥ 協会事業案内パンフレット(1,000部)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布

⑦ 協会事業概要リーフレット(5,000枚)を作成し、県市町村職員研修所受講者、協会主催セミナー及び市町村等に配布

⑧ JR中央線及びバス車内吊りポスター

JR中央線普通電車(小淵沢～立川間)6月26日～7月25日(30日間)

JR身延線(甲府～富士間)6月26日～7月23日(28日間)

富士急行線(大月～河口湖間)6月26日～7月25日(30日間)

山梨交通バス(国中全路線)6月26日～7月25日(30日間)

富士急行バス(郡内全路線)6月26日～7月25日(30日間)

⑨ イベント等の活用

J1「ヴァンフォーレ甲府」のホームゲーム1試合(7月23日、セレッソ大阪戦)において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行った。

⑩ 市町村等訪問広報活動 6月13日～7月1日(6日間)

市町村、市町村商工会、県等を職員が訪問の上、PR等依頼した。

⑪ 市町村広報紙等の活用(掲載市町村数14市町村)

⑫ 市町村役場互助会・売場での宝くじ販売(サマージャンボ等宝くじのみ販売)

9市町村(富士吉田市・都留市・北杜市・山梨市・中央市・富士川町・身延町・道志村・丹波山村) 計10団体

(2) 新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ) 関係

〔PR期間 9月19日～10月10日(発売期間 9月19日～10月10日)〕

① 新聞掲載 山梨新報 9月19日(1回)

② ラジオCM(20秒)(FM富士)9月19日～10月10日 計25本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(18市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、富士川町、身延町、南部町、昭和町、山中湖村

9月1日～9月31日(1ヶ月)

④ イベント等の活用

J1「ヴァンフォーレ甲府」ホームゲーム（9月23日、ヴィッセル神戸戦）において、PR用看板、バナー広告、応援シート、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行った。

⑤ 市町村広報紙等への掲載及びポスター掲示等、市町村及び関係団体等へ依頼
(広報紙掲載市町村数 14市町村)

2 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講推進事業交付金

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターが実施する研修について、山梨県市長会及び山梨県町村会が行う研修生の募集及び広報等の業務を円滑に推進するため、次のとおり交付金を交付した。

・山梨県市長会	50千円
・山梨県町村会	50千円
計	100千円

Ⅲ 会議の開催状況

1 評議員会

年 月 日	区分	場 所	議案及び報告事項
H26. 5. 19 (書面決議)	臨時		1 評議員及び役員の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認
H26. 6. 24	定時	県自治会館 研 修 室 4	1 平成 25 年度事業報告について 1 平成 25 年度収支決算について 2 平成 26 年度補正予算について 3 評議員及び役員の選任について 以上承認
H26. 11. 28 (書面決議)	臨時		1 評議員の辞任に伴う候補者の選任について 2 平成 26 年度補正予算について 以上承認
H27. 3. 23	臨時	県自治会館 研 修 室 4	1 平成 27 年度事業計画について 2 平成 27 年度収支予算について 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 4 評議員及び役員の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認

2 理事会

年 月 日	場 所	議案及び報告事項
H26. 5. 15 (書面決議)		1 平成 26 年度第 1 回臨時評議員会の開催について 以上承認
H26. 5. 27	県自治会館 市長会役員室	1 平成 25 年度事業報告について 2 平成 25 年度収支決算について 3 平成 26 年度補正予算について 4 定時評議員会の招集について 以上承認 1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について
H26. 7. 4 (書面決議)		1 理事長の選定について 2 常務理事の選定について 以上承認
H26. 11. 27 (書面決議)		1 公益財団法人山梨県市町村振興協会職員給与規程の一部改正について 2 平成 26 年度補正予算について 3 平成 26 年度第 2 回臨時評議員会の開催について 以上承認
H27. 2. 25	県自治会館 研修室 4	1 公益財団法人山梨県市町村振興協会職員給与規程の一部改正について 2 平成 27 年度事業計画について 3 平成 27 年度収支予算について 4 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 5 平成 26 年度第 3 回臨時評議員会の招集について 以上承認 1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について

3 監事会

年 月 日	場 所	議 題
H26. 5. 22	県自治会館 市長会役員室	1 平成 25 年度事業報告について 2 平成 25 年度収支決算について

4 その他会議

- (1) 都道府県市町村振興協会事務局長会議（東京都）
平成 26 年 7 月 1 日、平成 27 年 3 月 20 日
- (2) 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議（東京都）
平成 26 年 7 月 11 日
- (3) 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議（神奈川県）
平成 26 年 11 月 6 日～11 月 7 日

Ⅳ 市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 1, 0 5 0 億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	285,784,334 枚	85,735,300,200 円	6.36%減
山梨県	2,206,561 枚	661,968,300 円	1.43%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金	基金積立額 (90%)	全国協会納付額 (10%)
概 算 交 付 額	385,174,226	346,656,805	38,517,421
追 加 交 付 額	18,347,725	16,512,953	1,834,772
時効金交付額	26,794,794	24,115,316	2,679,478
計(A)	430,316,745	387,285,074	43,031,671
前年度(B)	472,496,329	425,246,699	47,249,630
(A)／(B)	91.07%	91.07%	91.07%

サマージャンボ等宝くじ収益金交付額推移

□ 全国協会納付金 □ 基金積立額

